

## 禁煙治療費の2/3助成の予算化のお願い

- (1) 喫煙および受動喫煙は、新型コロナの感染とその広がり、および重症化のリスク要因のひとつです。
- (2) 重症化のリスク要因として、がん、COPD、糖尿病、「喫煙」などがありますが、「喫煙」は禁煙により即リスクをなくせます。
- (3) **なので、喫煙と受動喫煙のリスクを無くしていくことが、市民の健康のためだけでなく、正念場を迎えている今後の新型コロナ対策からも極めて重要です。**



- (4) 健康日本21計画（第二次）、がん対策推進基本計画では、喫煙に関わる数値目標として、**成人の喫煙率の低下、受動喫煙を無くする**などが掲げられています。
- (5) これらの**具体的対策・施策として直ぐにでも可能な内容は、「禁煙治療費の助成の予算化」で、費用対効果の大きいものです。**
- (6) 健康保険が適用される禁煙治療は、12週間に5回、医療施設で治療を受けることのできる制度で、この医療施設は**大阪府内に1450、堺市内に120**あります。  
私ども日本禁煙学会でも、この診療スキルの向上と、普及に努力してきているところです。



(7) 禁煙治療費は、アプリや遠隔禁煙治療を受けた場合でも、3割の自己負担金は、多くとも3万円までなので、禁煙治療を受けやすくするために2／3を助成するとして、2万円までの助成額となります。

(8) 多めに見積もって、堺市内の120の禁煙外来に、月に4人が受診するとしても、年間で約5,000人なので、1億円を予算化すれば良いこととなります。



(9) 大阪府内でも、吹田市、枚方市、四条畷市、豊中市などでは、受診者の自己負担金の一部助成を行い、全国的にも自治体からの助成制度が広がってきているところです。

(10) 東京都では、2018年制定の受動喫煙防止条例の施行に伴い、区市町村がこの助成制度を設けた場合は、その半額を都から助成する施策を行っています。

(11) いくつかの自治体では、子ども・妊婦など家族と同居する喫煙者の禁煙支援の助成を行っているので、先ずその施策に限定する選択も良いかと思います。(東京都港区他、千葉市、多治見市、日立市、小山市など)



(12) 堺市でも、これらの前例を参考に、大阪府などとも協議し、連携協力を得て、またそれが直ぐには難しい場合は、**堺市独自に「禁煙治療費の2／3助成の予算化」**をお願いします。

(13) 前回の堺市議会に「堺市の指定喫煙所設置の中止の陳情」をいたしました。が、公共の場や、他者のいる場所での「禁煙ルール」の周知・啓発・環境づくりにとともに、**並行して喫煙者の禁煙支援・サポートを積極的に進める施策を**よろしくをお願いします。

